



## CHAPTER 2

# 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略	27
グリーン／トランジション・ファイナンスの推進	30
<b>発電・卸</b>	
火力発電事業	31
原子力発電事業	35
<b>グリーンビジネス</b>	
再生可能エネルギー発電事業	38
次世代エネルギーサービス事業	40
グリーンエネルギーサービス事業	42
<b>エネルギー・ソリューションサービス</b>	
電力小売事業	44
ソリューションサービス事業	45
<b>送配電</b>	
送配電事業	46
<b>関連領域</b>	
総合設備エンジニアリング事業	49
不動産事業	49
DX・IT事業	50
新たな領域へのチャレンジ	50
海外発電事業	50





2023年の就任時は、福島県沖地震、そしてウクライナ危機の影響により2年連続の赤字を計上し、連結自己資本比率も過去最低水準まで低下する危機的状況にありました。まさに嵐の中のスタートでしたが、この2年間、「財務基盤の早期回復」を最優先課題に取り組むことで一定の成果を上げることができました。財務基盤の回復ははまだ十分ではなく、さらなる取り組みが必要と認識しておりますが、ここまで着実に進展してきていることに対し、ステークホルダーの皆さまのご協力とご理解に感謝申し上げます。

### 財務目標の進捗状況

当社は、「財務基盤の早期回復」と、その先の“ありたい姿”実現に向けて「利益・投資・成長の好循環」を形成できるよう、2026年度と2030年度に「連結経常利益」「連結自己資本比率」「連結ROIC」の3つの指標から成る財務目標を設定しており、まずは2026年度目標に向かって取り組んでいるところです。

2024年度は女川原子力発電所2号機の再稼働による収支改善効果などから、連結経常利益は2,567億円、2024年度末の連結自己資本比率は18.3%となりました。また、2025年度業績見通しについては、物価および金利の上昇に伴うコスト・支払利息の増加や、市場・販売環境の変化などにより減益とはなるものの、連結経常利益は1,900億円、連結ROICは3.6%程度を確保できるものと

見込んでおり、期末の連結自己資本比率は19.5%まで回復すると考えております。表1

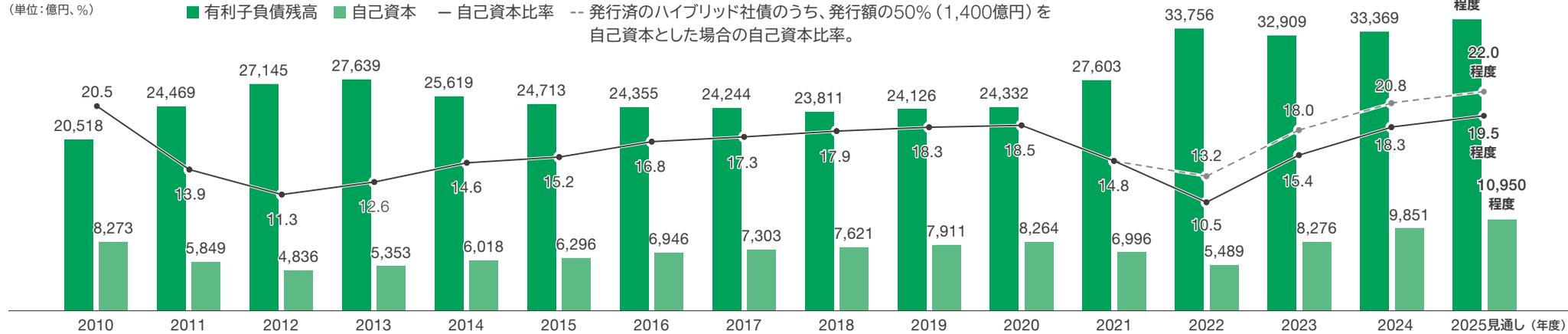
表1 財務目標と実績、見通し

	2024年度 (実績)	2025年度 (見通し)	財務目標	
			2026年度	2030年度
利益指標 (連結経常利益) <sup>※1</sup>	2,347億円 [2,567億円]	1,900億円	1,900億円	2,000億円以上
財務健全性指標 (連結自己資本比率)	18.3%	19.5%程度	20%程度	25%以上
収益性指標 (連結ROIC)	4.8%	3.6%程度	3.5%程度 <sup>※2</sup>	3.5%以上 <sup>※2</sup>

※1 燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。なお[ ]内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を含む値  
 ※2 目標達成時の連結ROEは8%以上

一方、2030年度の財務目標を達成し“ありたい姿”を実現していくためには、現状の取り組みの継続だけではなく、市場の変化やカーボンニュートラルの潮流に対応した新たな事業展開が必要であり、「よりそうnext<sup>+</sup>PLUS」で定めた11事業それぞれにおいて自律的に収益と成長を追求していくことが重要になってきます。当面は、女川2号機特定重大事故等対処施設の設置や東北電力ネットワーク(株)における大規模系統整備の投資に加え、新たな事業展開に向けた戦略投資が並行することなどから、高水準の投資が続き、資産が増加していく見込みです。これに対応するための資金をどのように効率的に調達していくかという課題もありますが、一方で、過去に比べ有利子負債が大きく積み上がっているという現状もあります。従って、資産が大きくても筋肉質な企業、すなわち、資産に見合う収益をきちんと上げることができる企業となるよう、リスクに応じた適切な収益性に基づき投資案件を精査する仕組みを導入し、社員の意識変革につなげ、全社で変化の方向性を共有していくことが大切だと思っています。そのためにも、コーポレートによる経営管理も、各事業の取り組みを支えられるように、これまで以上に知恵を絞っていかねばなりません。図1

図1 財務状態の推移



“ありがたい姿”実現に向けた3つの仕掛け

この問題認識の下、足元では“ありがたい姿”実現に向けて、3つの取り組みを始めているところです。

1つ目は、事業別ROICの導入です。当社では、各事業が自律性を発揮しつつ、事業によって異なる期待役割を意識しながら投資に対する収益性の意識付けがなされるように、2025年度グループ経営計画より社内における事業評価の指標として事業別ROICを導入しました。表2

事業別ROICの導入により、これまで重視されていた収入額や利益額というボリュームのみではなく、「資本効率性」という評価が社内に浸透してきており、各事業における投資の厳選だけでなく、投資配分における事業間の競争が促され、自律性の先にある“ありがたい姿”としての全社事業ポートフォリオの形成にも寄与するものと考えています。

2つ目は、投融資審査機能の強化です。1つ目の事業別ROIC導入が収益性への意識を高

める“攻め”の施策であるとするれば、これは、リスク-リターンを意識を徹底する、いわば“守り”の施策です。電力自由化以降、収益を上げるためには、一定のリスクテイクを許容することが必要であり、“適切なリスクテイク”をいかに迅速かつ合理的に見極めて投資判断できるかが、企業価値向上の重要な鍵となります。その観点から、2024年7月に投融資審査業務を業務の中心とする「リスク管理室」を発足いたしました。他社・他業界で経験豊富な人材を採用し、この1年で既に数十件の投融資審査や相談を手掛けましたが、こうした知見の蓄積により、当社の投資判断の視座を高めてまいります。

そして、3つ目は、変化への対応力強化です。事業環境の変化が加速する中、2025年度の経営計画より、「3カ年の中期計画」を軸とした従来の計画体系を、将来の“ありがたい姿”からバックキャストした「単年度計画」に見直しを行いました。これにより、PDCAサイクルを迅速化し機動性の高い事業展開を図りながら、中長期の成長にチャレンジしていきたいと考えています。

表2 事業別ROIC (投下資本利益率) ※

領域	送配電	発電・卸		グリーンビジネス			エネルギー・ソリューションサービス		関連領域		
	送配電	火力発電	原子力発電	再エネ発電	次世代エネルギー	グリーンエネルギー	電力小売	ソリューションサービス	総合設備エンジニアリング	不動産	DX・IT
ROIC (24年度実績)	1.3%			7.3%					6.6%		
連結ROIC目標達成に向けた収益率	1.5%以上			5%以上					6%以上		

※【税引後営業利益/(株主資本+有利子負債)×100】 株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ／財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸  
火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

# CFOメッセージ／財務戦略

## 企業価値向上に向けて

当社としては、各事業における収益・成長の追求を通じて財務目標を達成することで、依然として1倍を大きく下回る水準にあるPBRの向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指しております。そのためには、キャッシュイン-キャッシュアウト全体を俯瞰して資金の配分を考えることが欠かせません。事業環境変化に即して投資への資金ニーズが高まる中、足元の資金調達環境は複雑化しており、資本コストと調達余力を意識した資金調達戦略の重要性は一層増しています。当社としては、利益創出による内部資金確保と財務規律・信用力の維持に取り組むとともに、資金調達方法の多様化を図ることで資本コストの最適化に努めております。

### 図2 キャッシュ配分

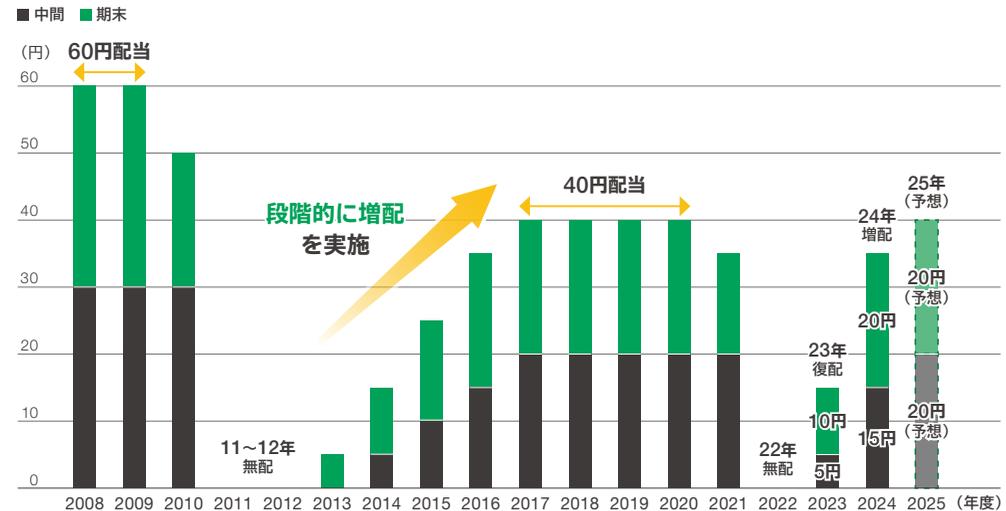


また、企業価値向上に向けては、成長に資する戦略的な投資による収益拡大とともに、配当などの株主還元で期待に応えていくことも重要と考えています。当社は、2024年4月以降、財務基盤の回復と歩調を合わせた形で一定の予見性を持っていただきながら株主還元の充実を図ってまいりたいという考えの下、当面の配当の目安としてDOE2%を設定しております。2025年度の年間配当予想は1株あたり40円とさせていただきましたが、この「40円」という水準は、ウクライナ危機前の水準までなるべく早く戻すことで、株主の皆さまのご期待に応えたいという当社の想いも込めております。今後については、現在の配当水準で十分とは認識しておりませんので、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、事業面での取り組みを強化するとともに、株主還元方針についても検討を深めてまいります。 **図2 図3**

## おわりに

昨年のご挨拶でも申し上げましたが、“CFOとして企業価値向上にいかに取り組むか”という課題の難しさを日々感じております。そうした中でも、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた学びは非常に大きいものでした。引き続き、皆さまとの対話を大切にしながら、持続的な成長と企業価値向上に向けて一步一步あゆみを進めてまいります。

### 図3 1株あたりの配当金推移



## イントロダクション

## 価値創造ストーリー

### 財務基盤・事業展開

#### CFOメッセージ／財務戦略

グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

#### 発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

#### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

#### エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

#### 送配電

送配電事業

#### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

### 経営基盤・各資本の強化

### コーポレート・ガバナンス

### データセクション

IRサイト >>>

# グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向け、グリーン／トランジション・ファイナンスを推進しています。2024年度においても、これまで取り組んできたグリーン／トランジション・ファイナンスによる資金調達を継続的に実施しました。今後も、東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”の達成に向け、最適な資金調達を行ってまいります。

## ファイナンスの概要

ファイナンス種類	貸付人(ローン)	資金使途	実行日
グリーンローン	① 株式会社みずほ銀行	白石越河風力発電所* (宮城県)の建設費用	2024年9月27日
	② 農林中央金庫		2024年11月11日
	③ 明治安田生命保険相互会社		2024年12月20日
トランジションローン	④ 日本生命保険相互会社	東北東京間連系線および東北北部エリアにおける電源募集プロセスの整備費用	2024年12月27日
	⑤ 第一生命保険株式会社		2025年3月21日
	⑥ 株式会社日本政策投資銀行		2025年3月31日

\* 合同会社白石越河風力が開発・運営する発電所。

## 外部評価について

グリーン／トランジション・ファイナンスの実施にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)から、グリーン／トランジション・ファイナンスに係る各種基準(GBP等)への適合性についての評価および検証を受けています。

## グリーンファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2024年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	充当対象事業出力	年間CO <sub>2</sub> 排出削減量(2024年度)
① 非公表	100%	0%	0%	約3.36万kW	建設中* (2026年度運転開始予定)

\* 建設中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

以下の内容には、グリーン／トランジション・ファイナンス実行後の年次報告として要求される必要な開示項目を含んでいます。なお、2023年度までに実施したグリーン／トランジション・ファイナンスについては、2023年度までの充当完了に伴い年次報告の対象外となっていることから、含めていません。

## トランジション・ファイナンスにおける調達資金の充当状況および環境インパクト(2024年度末時点)

調達金額	充当金額	リファイナンス金額	未充当金残高	年間CO <sub>2</sub> 排出削減量(2024年度)
② 非公表	100%	53%	0%	建設中*
③ 非公表	100%	53%	0%	
④ 非公表	100%	53%	0%	
⑤ 非公表	100%	53%	0%	
⑥ 非公表	100%	53%	0%	
⑥ 非公表	100%	53%	0%	

## トランジション・プロジェクトの詳細

資金使途	詳細
東北東京間連系線	所在地:福島県田村市 他 着工:2022年 運用開始予定:2027年 効果:東京向け送電容量増強(565万kW⇒1,028万kW)による再エネ導入拡大など
東北北部エリアにおける電源募集プロセス	所在地:秋田県秋田市 他 着工:2022年 運用開始目途:2036年度以降 効果:再エネ電源390万kWの系統接続

\* 建設中のプロジェクトについて、工事は順調に進捗しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー

## 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

## グリーン／トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

## 経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

火力発電事業

電源の競争力強化を徹底するとともに  
カーボンニュートラルに  
戦略的に対応していきます



東北電力株式会社  
常務執行役員 発電カンパニー長 **土方 薫**

中長期ビジョン実現に向けて

火力発電事業は、燃料調達から発電、電力の卸売およびトレーディングに至る一連のバリューチェーンにおける幅広い事業活動を展開しており、当社事業運営において中核的な役割を担っています。今後は、電源の競争力強化を徹底するとともにカーボンニュートラルに戦略的に対応してまいります。

電力業界を取り巻く環境は、為替や燃料価格の変動などにより不確実性が一層高まっています。こうした状況下においても、「よりそう next<sup>PLUS</sup>」の財務目標の達成に向けて、ROIC 向上と持続的な利益創出に取り組んでおり、その一環として、グループ企業である東北電力エナジートレーディング(株)と連携し、燃料・電力市場や需給動向の変化に柔軟に対応した需給最適化およびバリューチェーン全体での収益拡大を推進してまいります。

また、火力発電は、電力需要に応じた供給力に加え、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う調整力や、電力システムの安定維持に必要な慣性力を提供する重要な電源です。将来的

にカーボンニュートラルが実現された社会においても、脱炭素化された火力発電は一定の役割を果たすものと認識しています。今後も国のエネルギー政策やカーボンプライシングの動向を注視しつつ、非効率石炭火力を含む経年火力の廃止、将来的なカーボンニュートラル燃料導入も見据えた環境性・経済性に優れた高効率火力へのリプレースの推進や、最新のデジタル技術の導入による運用高度化・効率化を通じて、火力電源の競争力を一層強化してまいります。

さらに、水素やブラックペレットなどのカーボンニュートラル燃料の混焼試験の展開や、これまでの実証結果を踏まえた実運用に向けた設備検討を進めることで脱炭素化技術の実効性を高めてまいります。あわせて、カーボンニュートラル燃料の安定的な供給体制の構築や、脱炭素化技術の確立とその実用化に向けた研究開発を継続し、「火力の脱炭素化」に向けた取り組みを加速してまいります。

取り組みの進捗状況

2024年1月に実施された初回の「長期脱炭素電源オークション」において、当社は東新潟火力発電所1・2号機のリプレース計画に基づく東新潟火力6号機の開発案件を応札し、落札いたしました。2030年度の運転開始を目指して開発準備を進めるとともに、今後の開発号機についても将来の見通しを踏まえた制度活用も視野に入れ、戦略的な電源構成の構築に取り組んでまいります。加えて、電力卸売においては、東北電力エナジートレーディング(株)が欧州エネルギー取引所(EEX)における電力先物オプション取引(2025年2月開始)において、国内初の取引を売り手として成立させるなど、先駆的な取り組みを展開しています。今後も電力取引市場を積極的に活用し、需給最適化の推進を通じて収益力のさらなる向上に貢献してまいります。

事業環境認識

機会

- データセンター・半導体工場の新增設等による電力需要の増加
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速

強み

- 火力電源の調整力としての機能発揮
- 電力市場取引のノウハウを活かし、トレーディングや市場を通じた需給最適化による利益最大化への取り組み

リスク

- 為替、燃料市況動向の不確実性の高まり
- 地政学リスクを背景とした燃料供給途絶のおそれ

課題

- 火力電源の脱炭素化技術の確立およびカーボンニュートラル燃料のサプライチェーン構築

戦略の方向性・重点取り組み

安全確保を最優先に、カーボンニュートラルを見据えた「将来の競争力の確保」と「収益性の拡大」に取り組む

- 競争力強化の徹底とカーボンニュートラルを見据えた電源ポートフォリオの最適化および「火力の脱炭素化」の推進
- 需給最適化の推進と燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性の拡大
- 安全確保を最優先に一人ひとりの意識・行動変革を根幹とした事業基盤の強化

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・  
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・  
ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

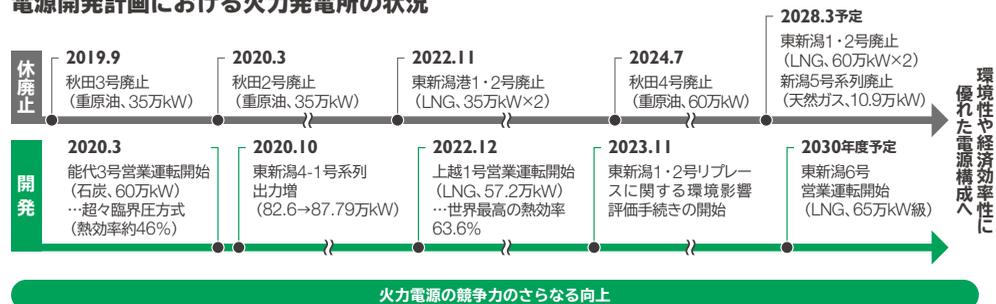
新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

## 火力電源の競争力強化

再生可能エネルギー導入拡大に伴い、火力電源の調整力・慣性力としての役割が一層重要になっています。引き続き、高効率発電所の開発を着実に推進するとともに、環境性や経済効率性の低い経年火力発電所の休廃止を実施し、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めています。

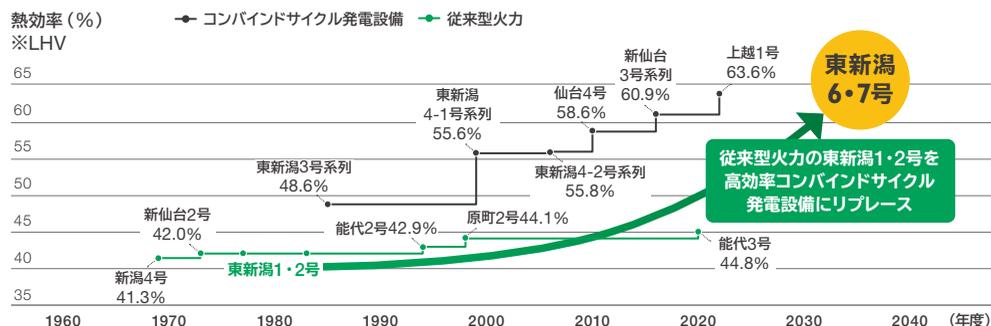
### 電源開発計画における火力発電所の状況



火力電源の競争力強化ならびに火力の脱炭素化の取り組みを一層進めるため、東新潟火力1・2号についてCO<sub>2</sub>排出量が少ない最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備への更新\* (リプレース) を進めています。

\* kWhあたりの燃料使用量およびCO<sub>2</sub>排出量を、従来型に比べ3割程度削減できる見込み。将来的にカーボンニュートラル燃料(水素/アンモニア)を活用することも検討。

### 当社の火力発電所の熱効率の推移 (低位発熱量基準)\*



\* 低位発熱量基準: 燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量。

## 火力電源の運用高度化

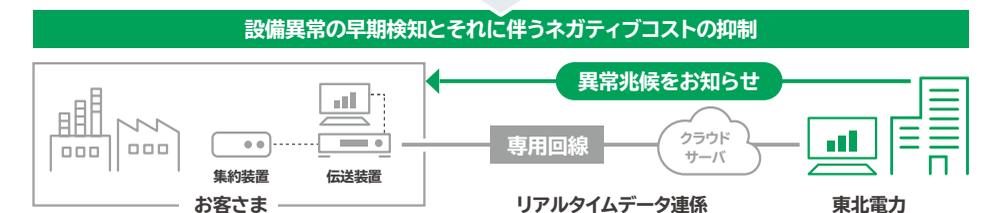
DX

当社がこれまでに培ってきた火力発電所の効率的な運用や運転・保守技術、ノウハウ等に基づき、火力発電所のさらなる運用効率向上を目的に、AI技術やビッグデータ分析など、最先端デジタル技術の導入を進めています。

2020年3月以降、当社全火力発電所に導入している「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」は、原理的に火力発電所に限らず、各種製造業のお客さま設備の安全確保と安定運転に貢献できると考え、2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」として、サービス提供を開始しました。本サービスは、グループ企業である通研電気工業(株)および(株)トークネットと連携し、グループの強みを最大限活かしながら、外販展開を図っています。

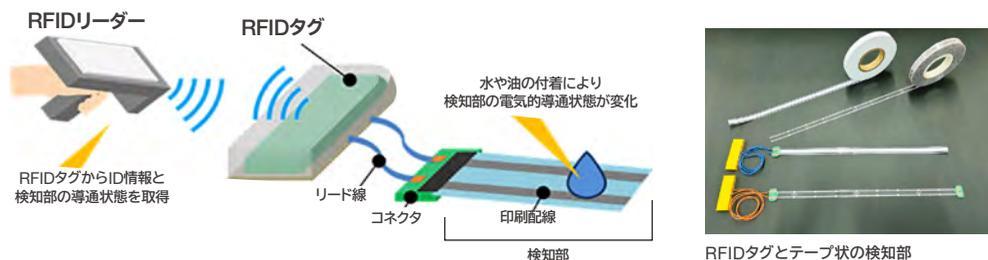
### 2023年4月より、「よりそう異常兆候監視サービス ASYOMI (アスヨミ)」としてサービス提供開始

60年以上にわたり培ってきた火力発電所の多種多様な設備の運転・保守に関するノウハウ × 東北電力が所有する高性能かつ汎用性が高い最先端デジタル技術



このほかにも、TOPPANエッジ(株)とともに、印刷配線とRFID技術の組み合わせにより油や水、水性薬品などの液漏れを迅速かつ正確に検知するシステムを開発し、当社火力発電所での実証実験を経て、2024年5月より、社内外への導入を展開しています。

### 2024年5月より、液漏れ検知システムの社内外への導入を展開



### 財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

#### 発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

#### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

#### エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

#### 送配電

送配電事業

#### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

### 経営基盤・各資本の強化

#### コーポレート・ガバナンス

#### データセクション

IRサイト >>>

## 火力電源の脱炭素化

CN

### 石炭火力の脱炭素化に向けたブラックペレット混焼実証／発電所遊休地を活用したバイオマス原料製造実証

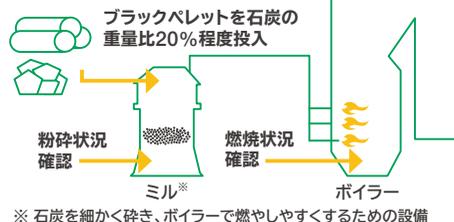
能代火力発電所（計180万kW、石炭）では、2021年より、木材を加熱して半炭化・ペレット化させたバイオマス燃料の一種である「ブラックペレット」の混焼に向けた検討に取り組んでいます。

これまで、ブラックペレットの貯蔵性や搬送性等の確認を進めるとともに小規模な混焼実証に成功しています。2024年度は、本格的な運用を目指し、混焼の割合を重量比で20%まで向上させ、問題なく発電できることを確認しました。

この実証を通じて得られた知見を活用し、将来的な石炭火力の脱炭素化に向けて検討を進めていきます。

また、発電所構内の遊休地を利用し、バイオマス燃料の原料となる植物の試験栽培を行い、寒冷な東北地方の気候風土でも短期間で大きく生育できる種があることをこれまでに確認しています。栽培した植物の一部は、刈り取り後、バイオマス燃料としての特性を確認するため、ペレット化や半炭化の試験を行っています。

#### ブラックペレット混焼のイメージ



試験中の中央制御室



ボイラーの燃焼状況確認

### LNG火力の脱炭素化に向けた水素混焼実証

水素は燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しないことから、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー源として期待されています。

当社は、2023年10月に新潟火力発電所5号系列（10.9万kW、天然ガス）において、事業用コンバインドサイクル発電設備では国内初（当社調べ）となる水素混焼試験（体積比1%）に成功。2024年10月の水素混焼試験では、同発電所の既存設備で試験可能な最大量となる体積比8%の混焼を達成しています。

今後は本試験で得られた知見を将来的な大型ガスコンバインドサイクル設備への展開に活用するなど、LNG火力の脱炭素化に向けて検討を進めていきます。

#### 水素混焼のイメージ



新潟火力発電所5号系列全景



水素トレーラーから水素を供給

### 東新潟地域における先進的CCS事業の実施に係る調査の共同実施

当社は、石油資源開発（株）、三菱ガス化学（株）、北越コーポレーション（株）の4社共同で、（独）エネルギー・金属鉱物資源機構の2024年度「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」に関する委託調査業務を受託し、化学工場や製紙工場、火力発電所から排出されるCO<sub>2</sub>の分離回収設備に係る設計作業を実施しました。

2025年度も同機構より委託業務を受託し、引き続きCCSの適用可能性について検討を進めていきます。

## 燃料調達における経済性・弾力性・安定性の追求

当社は、安定的な燃料調達の確保を前提として、さらなる燃料調達コストの削減や電力需要の変動にタイムリーに対応する弾力性の向上に継続的に取り組んでいます。

米国の貿易政策等の動向や各地における地政学リスクの顕在化などに伴い、世界的な燃料市況のボラティリティが拡大している中、引き続き、国際情勢や燃料市況の動向を注視しながら、事業環境の変化に応じた柔軟な燃料調達施策を展開していきます。

また、グループ企業である東北電力エナジートレーディング(株)の機能を活用し、燃料調達・発電・卸売のバリューチェーン全体での収益性を拡大できるよう取り組んでいます。

なお、「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」の下、加速するカーボンニュートラルの潮流を見据え、カーボンニュートラル燃料(ブラックペレット、アンモニア、水素など)の調達体制の構築および機能強化についても、着実に進めていきます。

### 経済性・弾力性・安定性向上に向けた取り組み

- 経済性を有する低品位炭<sup>※</sup>や近距離ソースの調達拡大(石炭)
- シンガポール拠点と連携した経済的なLNGの短期・スポット調達(LNG)
- 需給変動に対応可能な数量弾力性の確保(石炭・LNG)

※ 標準的な品位よりも発熱量や灰分が低い亜瀝青炭や、石炭銘柄にこだわらず当社石炭火力発電所で使用可能なスペック(発熱量・水分・灰分等)を指定したスペック炭など、相対的に安価な石炭。

### 供給途絶・価格変動リスクへの対応

昨今の世界的なエネルギー価格のボラティリティの高まりと燃料調達リスクへの対応について、以下のとおり取り組んでいます。

- 調達先の分散化(石炭・LNG)
- デリバティブ取引の活用拡大(石炭・LNG)
- 新規銘柄炭の調達拡大(石炭)
- 本邦各買主とのアライアンス強化(LNG)

### 海外拠点を活用した最適な燃料調達への取り組み

世界大手のエネルギー企業が拠点を設置しているシンガポールにおいて、日々の燃料調達業務のサポート、海外のエネルギー動向に係る調査機能を強化することを目的に、2022年4月にシンガポール駐在員事務所を設置いたしました(2024年4月、支店へ格上げ(名称は「シンガポール事務所」))。

シンガポール拠点での活動を通じて、燃料調達における経済性のさらなる向上、電力取引に関わるプレイヤーとのネットワークの拡大、カーボンニュートラル燃料に関する動向調査および海外の調達候補先の発掘等に継続して努めてまいります。



## バリューチェーンの最適化

電力取引の市場化が進む中で、量的・价格的な不確実性をコントロールしながら利益を確保していくための取り組みとして、バリューチェーンの最適化を推進しています。

電力卸売の多様化や子会社のトレーディング技術を活用し、今後も利益最大化と安定的な需給運用に取り組んでいきます。

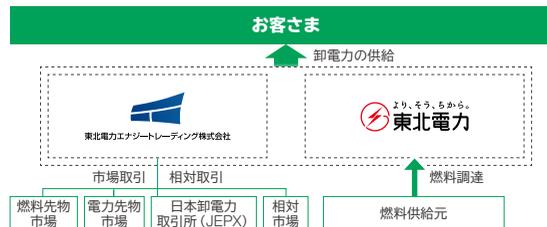


## トレーディング

当社の戦略的の子会社である東北電力エナジートレーディング(株)では、先物を含む電力取引市場や燃料先物の活用などにより統合的なトレーディングを行っています。

今後も同社のトレーディング機能を最大限活用しながら、市場の目線に合わせた価格水準や契約条件の柔軟性など付加価値のある提案を積極的に実施し、収益拡大を図っていきます。

なお、同社を取り巻く市場リスクを含むさまざまなリスクに対しては、親会社も含めた多層・多重的な仕組みを構築し、管理を行っています。



市場取引を活用した需給最適化の取り組み

## 原子力発電事業

原子力発電所の安全・安定運転を  
継続しながら、電力の安定供給や  
カーボンニュートラルへ  
貢献してまいります



東北電力株式会社  
常務執行役員 原子力本部長 **青木 宏昭**

### 中長期ビジョン実現に向けて

エネルギー資源に乏しいわが国において、原子力発電は安全確保を最優先に、安定供給、経済効率性、環境適合の観点から重要な電源であり、将来にわたって一定規模を確保していく必要があります。

昨今、DXやGXの進展に伴い、将来の電力需要の増加が見込まれています。加えて、国際的な地政学リスクの高まりにより、化石燃料の価格変動リスクへの対応やエネルギー安全保障の重要性が一層高まっています。

当社としては、特定の電源や燃料に過度に依存することなく、バランスのとれた電源構成を通じて、安定供給を果たしていきたいと考えており、女川原子力発電所2号機の安全・安定運転の継続や、東通1号機、女川3号機の再稼働に向けて、一つひとつの取り組みを着実に進めていきます。

### 取り組みの進捗状況

2024年12月、女川2号機は営業運転を再開しました。地域の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまからのご理解、そして安全対策工事に従事いただいた皆さまのご尽力に、改めて感謝申し上げます。

女川2号機の営業運転再開は、震災からの復興につながるものであり、電力の安定供給やカーボンニュートラルへの貢献の観点から、大きな意義があるものと考えています。一定の前提を置いた試算では、火力発電の焚き減らしによる燃料費の削減効果は年間600億円程度、CO<sub>2</sub>の排出削減量としては、年間300万トン程度と見込んでいます。

当社としては、昨今の事業環境の変化も受け止めながら、女川2号機の安全・安定運転をしっかりと継続していくとともに、長期サイクル運転や定期事業者検査の効率化などさらなる稼働率の向上に向けた検討も進めていきます。また、今後とも、「安全対策に終わりは無い」という確固たる信念の下、最新の知見を反映しながら、さらなる安全性の向上に向けて取り組んでまいります。

他方、プラントを運転するのは人財です。これまで訓練設備を活用した教育を実施し、技術力の確保に努めてきましたが、女川2号機の運転管理や設備点検など、実際に稼働プラントを運営する経験も活かしながら、原子力人財をしっかりと育成していきます。

最後に、原子力発電所の運営にあたり、地域の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまからのこれまでのご理解・ご支援に感謝し、これからも双方向のコミュニケーションを通じて、当社グループの取り組みを分かりやすく丁寧にお伝えしながら、皆さまから信頼され、地域に貢献する発電所を目指していきます。

### 事業環境認識

#### 機会

- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- エネルギー安全保障の観点やカーボンニュートラル実現に向けた原子力の最大限活用の方針

#### 強み

- 女川原子力発電所2号機の発電再開
- 燃料価格変動の影響を受けにくい

#### リスク

- 自然災害やテロ行為等による設備被害や原子力事故の発生
- 保守・運転に関わる原子力サプライチェーンの弱体化

#### 課題

- 原子力発電所における運転技術・技能の継承

### 戦略の方向性・重点取り組み

#### 女川2号機の安全・安定運転の継続と2基目以降の早期再稼働

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>女川2号機の安全・安定運転の継続</li> <li>運転管理の着実な実施</li> <li>運転実務を通じた技術・技能の維持向上</li> <li>使用済燃料乾式貯蔵施設設置計画の推進</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>2基目以降の早期再稼働</li> <li>東通1号機：新規制基準適合性審査への的確な対応の継続</li> <li>女川3号機：新規制基準適合性審査申請に向けた準備</li> </ul> |
|--|---|

#### 発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

#### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

#### エネルギー・ ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

#### 送配電

送配電事業

#### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

## 原子力発電所の状況

CN

当社は、安全性向上への取り組みには終わりはないと認識の下、新規基準への適合にとどまることなく、さらなる安全性向上に向けた取り組みを着実に進めています。

### 女川原子力発電所2号機 (出力82.5万kW)

安全・安定運転を継続するために、運転管理を着実に実施していきます。さまざまな事態に対応する訓練に加え、稼働プラントの運転実務を通じ、原子力人財としての技術・技能の維持向上に取り組んでいきます。

また、運転開始から30年を超えるにあたり、原子力規制委員会より長期施設管理計画の認可をいただきました。今後とも適切に設備保全に取り組み、安全確保を最優先に運転してまいります。



### 原子力発電所の安全・安定運転を支える

発電所には、3交替・24時間体制で運転管理にあたる「運転員」が勤務しています。中央制御室での運転操作や監視のほか、発電所内を巡視しており、設備に異常の兆候があれば速やかに対応し、運転停止につながるトラブルの未然防止に努めています。

どんなに小さな変化も見逃さない力が必要なため、実際のモーターやポンプなどを模擬した機器を用いて訓練を重ねてきました。加えて、女川2号機が稼働している現在は、現場の実務経験を通じて、若手技術者の力量向上に努めています。



### 女川原子力発電所2号機 特定重大事故等対処施設

特定重大事故等対処施設は、故意の航空機衝突等においても、炉心や原子炉格納容器の破損を防ぎ、放射性物質の放出を抑制するための施設で、遠隔で原子炉圧力容器内の減圧や原子炉格納容器内の冷却等を行います。

工事は2024年1月に着工し、安全確保を最優先に取り組みを進めています。

### 東通原子力発電所1号機 (出力110万kW)

2014年6月に新規基準適合性審査に申請し、地震・津波に関する審査はおおむね終了しており、現在は、プラント審査に向けた準備を進めています。

当社は、今後とも、新規基準適合性審査ならびに安全対策工事に全力で対応していきます。



### 女川原子力発電所3号機 (出力82.5万kW)

女川2号機の適合性審査で得られた知見・評価等を踏まえ、適合性審査申請に向けた準備を行っています。2025年1月から適合性審査申請に向けた準備の一環として、データ拡充による説明性向上を目的とした地質調査を進めています。



### 女川原子力発電所1号機 (廃止措置中)

2018年に運転を終了し、2020年3月、原子力規制委員会より廃止措置の認可を受けました。また、同年5月、宮城県および女川町、石巻市より、安全協定に基づく同計画に関する事前協議申し入れに対する了解をいただきました。

廃止措置の作業にあたっては、安全確保を最優先に取り組むとともに、実施状況について、当社ホームページなどにより地域の皆さまをはじめ、より多くの皆さまへ分かりやすくお知らせしていきます。



女川原子力発電所1号機の廃止措置に関する情報  
<https://www.tohoku-epco.co.jp/electr/genshi/safety/haishi/info.html>

イントロダクション

価値創造ストーリー

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・  
 ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
 次世代エネルギーサービス事業  
 グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・  
 ソリューションサービス

電力小売事業  
 ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
 不動産事業  
 DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

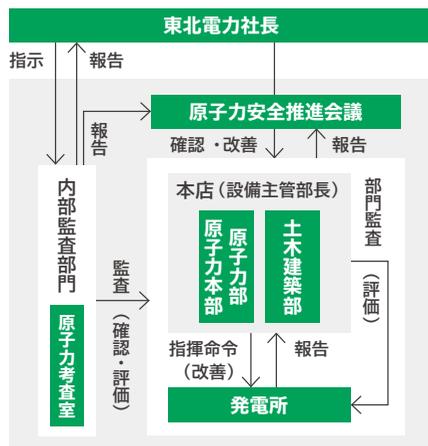
IRサイト >>>

## 原子力リスクマネジメント体制

### 組織的・体系的なリスクマネジメントの確立・強化

当社は、原子力リスクマネジメントの重要性を踏まえ、経営トップのコミットメントを強化するため、2014年7月に社長をトップとした原子力リスクマネジメントの推進体制を整備しています。

原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向けた必要な対応策および地域の皆さまとのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしています。



## 信頼関係の強化に向けた取り組み

当社は、女川2号機の運転再開を、単なる再稼働ではなく、新たに生まれ変わるとの決意を込めて「再出発」と位置付けています。

「地域との共存共栄」による発電所の運営を目指し、全戸訪問対話活動や発電所の見学会、当社ホームページやSNS、各種ツールを活用した正確かつタイムリーな情報発信を行っています。

また、原子力のリスク情報や、リスクの低減に向けた当社の取り組みをお伝えする、リスクコミュニケーションにも継続的に取り組んでいるところです。

今後も、さまざまな機会を捉えてステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、ご理解とご信頼をいただけるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

関連>サステナビリティデータブック>安全管理体制(QMS)>P.40

関連>サステナビリティデータブック>放射線管理>P.43

関連>電気事業制度・用語解説>原子力事業に関する制度>P.96

## 地域の皆さまの声を発電所運営に活かす全戸訪問対話活動

女川、東通の両原子力発電所では、年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を訪問し、発電所の状況をご説明する対話活動を行っています。貴重なご意見を直接伺い、発電所の運営に反映していくことを目指した、顔の見える活動です。

女川原子力発電所が約3,600世帯(女川町と石巻市牡鹿半島部)、東通原子力発電所が約2,300世帯(東通村)を対象に訪問活動を行っています。



## 発電所の状況を地域の方々にお知らせする取り組み

新聞折込などにより、毎月発電所の状況を地域の方々に伝えていきます。

また、当社ホームページやSNSを活用し、女川、東通の両原子力発電所の情報や安全性向上に向けた取り組みを社会に向けて発信しています。特にホームページでは、より多くの方々に安全対策の状況について動画や写真、CGなどを用いてお伝えする「バーチャル見学」のコーナーを設けています。



## 地域行事への参加など発電所立地地域における交流活動

発電所が立地する地域の行事に積極的に参加するなど、交流活動を通じて信頼関係の構築に努めています。



## グリーンビジネス

### 再生可能エネルギー発電事業

### 再生可能エネルギーの責任ある 事業主体として、 確固たる地位を築いていきます



東北電力株式会社  
取締役 常務執行役員  
再生可能エネルギーカンパニー長 **佐々木 裕司**

#### 中長期ビジョン実現に向けて

カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーへの注目がより高まるとともに、資源に乏しい日本のエネルギー安全保障において、エネルギー自給率を高める電源としての再生可能エネルギーの重要性も一層増しています。

当社グループ、そして地域社会の持続可能な発展のためには、再生可能エネルギーの主力電源化が必要だと認識しています。「新規電源開発の推進」「既存発電設備のパフォーマンス向上」「バリューチェーン全体で事業領域の拡大」の3つを柱に取り組みを加速させています。東北・新潟エリアは自然資本に恵まれ、当社グループが保有する水力発電所は国内最多の224カ所（2025年3月末時点）、地熱発電所の出力は国内の約3割に相当する規模を誇ります。70年以上にわたりこれら再生可能エネルギーに向き合ってきた実績で得た技術力・ノウハウを活かし、今後の新規電源開発や新たな事業機会拡大につなげていけることが大きな強みです。

昨今、人件費や資機材価格の高騰、為替変動などを背景に、再生可能エネルギー事業、特に洋上

風力発電事業の採算性に対する懸念の声が高まっています。こうした環境下でも、当社グループは、コスト競争力のある事業モデルを構築するため、国の制度措置など、事業環境の整備に関する議論を注視しながら、事業検討や意思決定を行ってまいります。具体的には、開発可能性調査を進める中で有望と判断される案件については、国の制度や新技術の活用、需要家との長期の売電契約の締結等によりコストやリスクの低減を図る方法を検討します。これらを踏まえた意思決定を適切なタイミングで行い、地域の皆さまのご理解をいただきながら、積極的に開発に取り組んでいきます。地域の資源や蓄積したノウハウを活かした収益拡大の機を逃さず、持続可能かつ安定的なリターンを実現し、再エネ主力電源化というビジョンの実現に向け着実に歩みを進めてまいります。

#### 取り組みの進捗状況

「2030年代早期に200万kW以上」の目標に対し、2024年度末時点で約85万kWの実績となっており、順調に進捗しています。目標の達成に向けて、2030年頃までに総額1,000億円超を投じる新規開発や事業参画を進めています。既存発電設備についても、水力発電所のリパワリング工事などを計画的に進めているほか、関係省庁等への手続きなど、改修工事を伴わずに水資源を有効活用し発電出力を増加させる取り組みなどを進めています。バリューチェーン全体での事業機会拡大については、当社グループの東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)において、再生可能エネルギー電源・関連設備などの運用・保守業務を軸に、風力発電設備メンテナンス技術者の育成や電気主任技術者の派遣事業も展開するなど、事業範囲を拡大しています。また、当社は、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する実証事業にも参画し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいます。

2025年度は上記の取り組みを着実に進めるとともに、DXのさらなる推進に取り組み、風力発電に係る開発業務の効率化・高度化や水力発電設備に係る維持・管理業務の高度化等によるコスト削減の深掘りを進めてまいります。

#### 事業環境認識

##### 機会

- カーボンニュートラル実現の必要性やエネルギー安全保障（エネルギー自給）上の重要性の高まり
- 東北地域に賦存する豊富な自然エネルギー資源

##### リスク

- 事業を取り巻く制度変更・規制等による収益性の変動
- 気候変動による自然災害の激甚化

##### 強み

- 電気事業で培った技術力・ノウハウを活かした高品質なメンテナンスや運転管理の提供
- 洋上風力発電事業への積極的な参画（計6件参画し、うち運転開始済1カ所）

##### 課題

- 経済性向上に向けた検討の深掘りと着実な電源開発の推進
- 経年化設備の更新、リパワリングによる発電電力量の増加および収益拡大
- 人件費・資機材価格高騰下の事業採算性の確保

#### 戦略の方向性・重点取り組み

再エネを「作る力」「高める力」「売る力」を兼ね備えた利益創出力の高い事業を実現

- 2030年代早期に200万kW以上の目標達成に向け、地域と共生しつつ、自社開発強化と開発エリア拡大等による新規電源開発を推進
- 既存発電設備の適切な維持・更新によるパフォーマンス向上
- 風力メンテナンス事業等を通じたバリューチェーン全体での新たな事業機会の追求

#### イントロダクション

#### 価値創造ストーリー

#### 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

##### 発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

##### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

##### エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

##### 送配電

送配電事業

##### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

#### 経営基盤・各資本の強化

#### コーポレート・ガバナンス

#### データセクション

IRサイト >>>

## 新規開発の加速

2025年7月末現在、35件のプロジェクトの新規開発・事業参画に取り組んでおり、持分出力は約85万kW※となっています。

陸上風力発電については、エリア外も含めて21地点の開発に携わっており、2024年5月には「JRE宮城加美町ウインドファーム」が営業運転を開始しました。

洋上風力発電については、2023年1月に「秋田港・能代港洋上風力発電所」が営業運転を開始したほか、「津軽洋上風力発電所」「八峰能代沖洋上風力発電所」および「秋田県男鹿市、潟上市および秋田市沖洋上風力発電所」における開発を進めています。

バイオマス発電については、2024年11月に、当社グループとして初めての専焼バイオマス発電である「鳥海南バイオマス発電所」が、12月には「新潟東港バイオマス発電所」が営業運転を開始しています。



運転開始した鳥海南バイオマス発電所

上記のほか、水力では新上松沢発電所(当社)、地熱では木地山地熱発電所(東北自然エネルギー(株))に代表される各電源の建設にも取り組んでいます。

※ 全ての開発案件が事業化された場合



再生可能エネルギー等に対する取り組み>開発状況一覧  
<https://www.tohoku-epco.co.jp/oshirase/newene/archive.html>

## 水力・地熱の経年設備の抜本改修などによる発電量維持拡大

持続的な利益創出のため、既存設備の発電量の維持および拡大に向けた取り組みを進めています。

当社においては、高経年化した生保内発電所(水力、最大出力31,500kW)のリパワリング工事により、発電効率の向上を図ることで、出力を32,500kWへと増加させ、2024年2月に営業運転を再開しました。

東北自然エネルギー(株)においては、1983年に運転開始した長者原発電所(水力、最大出力12,400kW)の全面改修工事を行い、出力を12,900kWへと増加させ、2023年12月に運転を再開しました。

また、1966年に運転開始した松川地熱発電所は、日本初の商用地熱発電所として培った約60年の運転実績と最新の知見を踏まえ、2025年10月の運転再開に向けリプレース工事を進めています。



リプレース工事を進めている松川地熱発電所(完成予想図)

## バリューチェーン全体での事業機会拡大

風力・太陽光設備のメンテナンス事業の推進や、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討など、再生可能エネルギーに関わるバリューチェーン全体での事業機会拡大に取り組んでいます。

### 使用済太陽光パネルのリユース・リサイクル

当社は、太陽光パネルの適正処理スキームを構築することを目的に、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する「環境省実証事業」を行っています。

また、PV CYCLE JAPANの特別会員として、スキーム構築に向けた活動を行うとともに、自治体、関連企業や大学と連携強化を図り、課題解決へ向けたさまざまな取り組みを行っています。

これらの取り組みを通じて国内資源の循環促進に寄与し、使用済太陽光パネルの大量廃棄という社会課題にも積極的に取り組んでいきます。

### 風力・太陽光設備のメンテナンス事業

東北電力リニューアブルエナジー・サービス(株)では、東北・新潟地域における風力・太陽光設備のメンテナンス事業を主軸に、「風力トレーニングセンター秋田塾」でのGWO<sup>※</sup>-BST(Basic Safety Training:基礎安全訓練)、「風力トレーニングセンター能代塾」での風車メンテナンス訓練の提供や、電気主任技術者派遣事業にも取り組んでいます。

2024年5月からは、日本郵船(株)および日本海洋事業(株)で構成される「風と海の学校あきた」(秋田県男鹿市)と連携し、シーサバイバル訓練を含めたBSTの提供も行っていきます。

※ GWO(Global Wind Organisation):2012年に設立されたGE、Vestas、Siemens等の風力タービンメーカーや風力発電設備のオーナーなどから構成される非営利組織。

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・  
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・  
ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

次世代エネルギーサービス事業

分散型エネルギーリソースを活用した  
新たなビジネスで、  
カーボンニュートラルの推進、  
電力の安定供給に貢献します



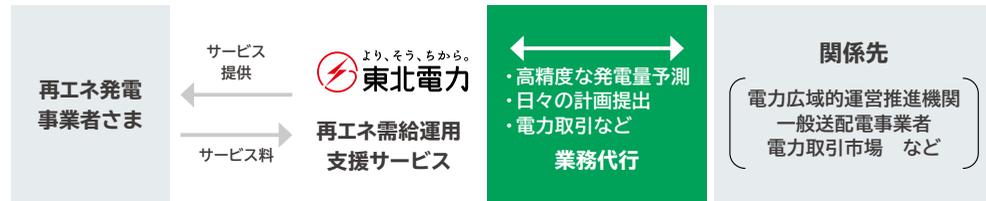
東北電力株式会社  
常務執行役員

小山 光雄

中長期ビジョン実現に向けて

今後、国内の電力需要の増加が見込まれる中、カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の観点から再エネ電力のニーズがますます高まっています。

一方で、自然条件により発電量が左右され、また、小規模容量の電源が多い再エネ電力の活用には難しさがあります。



その課題を解決し、電気の価値を最大化するため、アグリゲーションビジネスに取り組んでいます。

具体的には再エネ発電事業者や系統用蓄電池事業者のリソース（DER）および需要家リソース（DR）を統合・制御し、最経済な市場取引等を通じて電気の価値（kW、kWh、ΔkW、非化石価値）を最大化していくことです。

取り組みの進捗状況

2024年度は既存の卸電力市場に加え、容量市場の実需給が始まったほか、需給調整市場で全商品の取引が開始される中、再エネ発電事業者向けに、発電量予測や発電計画の提出代行、インバランスリスクの低減を支援するなどの需給管理・運用サービスを拡充しております。また、系統用蓄電池やVPP（仮想発電所）・DR（需要応答）リソース事業者への需給運用サービスも始めています。

さらに、関連する事業として自社系統用蓄電池の設置・運用、需要家への太陽光・蓄電池設置など、グリーンビジネスでのバリューチェーン拡大を図っています。

今、国の審議会では「同時市場」の導入など新たな電力取引制度の議論が進んでおり、当社はこうした変化を的確に捉え、持続的に利益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。



2025年3月に運用開始した弥藤吾蓄電池所

関連>電気事業制度・用語解説>電力市場>P.96

事業環境認識

機会

- 2024年度から容量市場の実需給開始、需給調整市場の全商品の取引が開始
- カーボンニュートラルの進展に伴う再エネおよび調整力の価値上昇

強み

- 電気事業で培ったエネルギーノウハウを活かした高精度な発電量予測

リスク

- 燃料・電力調達コストの高騰や需給構造の変化
- 資機材価格の高騰
- 新サービス提供事業者の台頭や競争激化

課題

- 各種市場がまだ揺籃期であること
- カーボンニュートラル価値が市場価格化の過程

戦略の方向性・重点取り組み

市場の動向およびお客さまのニーズを捉えたサービス開発とエリアにとらわれない事業展開

- 再エネ等事業者リソースおよび需要家リソースの獲得
- 系統用蓄電池の地点開発、太陽光・蓄電池事業等によるバリューチェーン拡大
- 低圧DR（EV活用含む）のビジネスモデルの検討、EV導入支援サービスの開発、東北・新潟地域へのサービス展開

財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

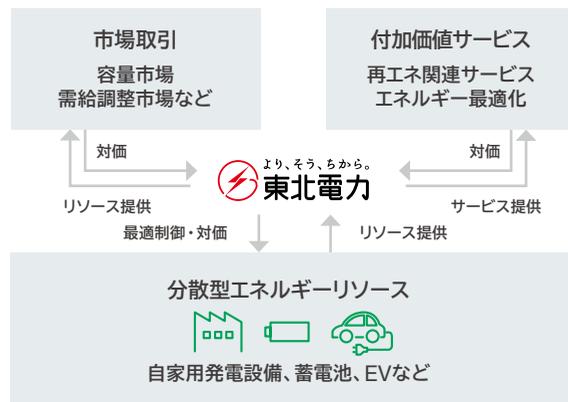
IRサイト >>>

## VPP (バーチャル・パワー・プラント) 事業

CN

VPP (バーチャル・パワー・プラント) 事業は、お客さまの分散型エネルギーリソースを集約し、あたかも一つの発電所のように活用する取り組みです。お客さまの発電設備や生産設備を活用して需要抑制のためのリソースを確保し、容量市場等で運用することで得られた収益の一部をお客さまに還元するサービスを提供しています。

また、当社は、電力市場価格の変動や需給ひっ迫などに応じて、産業関連のリソースだけでなく、ご家庭の蓄電池やエコキュートを遠隔で制御する家庭向けデマンドレスポンスサービスにも取り組むなど、お客さまの省エネ・省コストに加えて、電力の安定供給・需給最適化にも貢献できるサービス開発を進めています。



## 再エネアグリゲーションサービス事業

CN

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは出力変動が大きいいため、需要と供給をバランスさせることが難しく、計画値同時同量制度の下で高度な運用管理技術が求められます。そのため、多くの再エネ発電事業者にとって再エネ電源の日々の運用管理は負担になっています。当社はこれまで培ってきた知見を活用し、発電量予測、インバランス負担、電気と環境価値の取引など、再エネ発電事業者の業務を代行する再エネアグリゲーションサービスを提供しています。事業者の運用管理負担の軽減や、事業収益の安定化を通じて、再生可能エネルギーの自立的な導入拡大をサポートする取り組みを進めています。

また、法人のお客さまが再エネ電力を調達する手段として、再エネ発電事業者と長期間の電力契約を結ぶコーポレートPPAのニーズが高まっております。当社は再エネアグリゲーションの技術を活かしてこのようなニーズにもお応えしていきます。

さらに、東北・新潟エリアに限らず、全国（沖縄県を除く）にサービスの提供エリアを拡大

することにより、わが国のカーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、事業機会を捉えた収益の拡大に努めています。

関連>グリーンエネルギーサービス事業>コーポレートPPAサービスの販売拡大>P.43

## 系統用蓄電池事業

再生可能エネルギーの導入拡大を図っていく上で、季節や天候によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯に発生する余剰電力を有効活用することが課題となっています。こうした課題に対し、大型の蓄電池を電力系統に接続し、再エネによって生じる電力の余剰や不足にあわせて充放電をすることで、電力需給を安定させ、再エネのさらなる有効活用につなげるとともに、蓄電池を用いた電力の売買による収益化を目指していきます。また、自社で系統用蓄電池を設置、運用するだけでなく、他社事業者蓄電池の運用受託など、事業環境の変化を捉えた事業開発を進めていきます。



菫塚蓄電池所



小角田蓄電池所

名称	やとうご 弥藤吾蓄電池所	にらづか 菫塚蓄電池所	こすみだ 小角田蓄電池所
設置場所	埼玉県熊谷市	群馬県伊勢崎市	群馬県太田市
運用開始時期	2025年3月	2025年6月	2025年6月
出力/容量	1.96MW/7.46MWh	1.96MW/7.46MWh	1.99MW/7.40MWh
蓄電池の活用方法	卸電力市場・需給調整市場・容量市場		

- 発電・卸
  - 火力発電事業
  - 原子力発電事業

グリーンビジネス

- 再生可能エネルギー発電事業
- 次世代エネルギーサービス事業
- グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

- 電力小売事業
- ソリューションサービス事業

送配電

- 送配電事業

関連領域

- 総合設備エンジニアリング事業
- 不動産事業
- DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

- 海外発電事業

グリーンエネルギー  
サービス事業

電力小売事業

ソリューション  
サービス事業

## グループワイドの事業展開で、 お客さまへの新たな価値提供と 利益最大化を実現します

東北電力株式会社  
常務執行役員  
販売カンパニー長

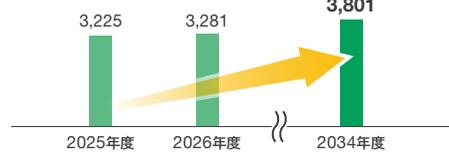


佐々木 秀明

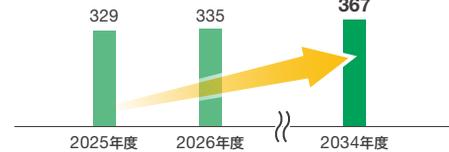
### 中長期ビジョン実現に向けて

データセンター・半導体工場の新増設等により全国の電力需要は増加が見込まれ、東北・新潟地域における電力需要（産業用その他）は今後10年間で38億kWhの需要増が予想されており、当社にとって大きな成長機会と捉えています。一方で、卸電力市場の低位な価格を背景とした競争激化、燃料市況動向の不透明性の高まりなど、事業環境は刻々と変化しています。

全国の電力需要（産業用その他）  
（億kWh）



東北・新潟地域の電力需要（産業用その他）  
（億kWh）



出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給地区ごとの需要想定（2025年度）」2025年1月22日

このような中、販売カンパニーでは「よりそう next<sup>+</sup>PLUS」の財務目標の達成に向け、電力小売事業においては東北・新潟地域を軸に、エリアにとらわれない事業展開と電化推進によるさらなる販売拡大・利益最大化を実現します。具体的には、最適な電源調達と電気料金メニューの多様化を進めるとともに、当社グループ一体となった商品ラインナップの充実や提案力のさらなる強化により、より一層の販売電力量の拡大を進めてまいります。また、CO<sub>2</sub>排出削減ニーズに応えるグリーンエネルギーサービス事業やエネルギー利用の最適化などお客さまの課題解決をサポートするソリューションサービス事業との相乗効果で提供価値を高めます。

私たちは「売り手」にとどまらず、「お客さま（=買い手）」の視点に立ち、先読みした価

値提供でお客さまの心を動かし、「社会全体（「=世間）」のカーボンニュートラル実現に貢献します。その先にあるのは「三方良し」の実現です。地域とともに、社会とともに、持続可能な未来を切り拓いてまいります。

### 取り組みの進捗状況

販売カンパニーにおいては、販売拠点の見直しを契機とした事務手続きの効率化と提案力の強化、および調達コスト削減に取り組み、競争が一層激化する市場環境においても、電力小売事業として609億kWhを販売しました（2024年度実績）。

グリーンエネルギーサービス事業としては、再生可能エネルギーへの高まるニーズに的確に対応し、コーポレートPPAサービスの受注件数を着実に伸ばすことができました。また、ソリューションサービス事業としては、法人向けでは最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで事業運営を幅広くサポートし、設備受託サービスの受注を伸ばしております。ソリューションサービス事業の個人向けでは生活関連の課題に的確に対応し、住宅設備の定額制修理サービス「すまい安心サポート」をはじめとする「くらしサービス」の契約件数を大きく伸ばすなど、ご愛顧いただいております。

2025年度はデータセンターなどの大規模需要や再エネ電源の獲得を含めて、さらなる競争の進展が予想される中、資材高騰による再エネ電源の調達コストの増加も顕在化しております。こうした厳しい環境下においても、電源の調達ポートフォリオの見直しによるコスト低減と競争力確保に取り組むとともに、お客さま起点でのサービス開発や電気料金メニューの多様化を進め、需要を獲得してまいります。特に、データセンターなど大規模需要獲得に向けた情報収集力の一層の強化、くらしサービスの提供エリア拡大に向けた地場事業者とのさらなる連携、ヒートポンプ機器や太陽光発電・蓄電池などの普及拡大を通じたスマートライフ電化の推進に尽力することで、多様化するお客さまニーズを先取りして、期待を超えるサービスと新たな価値を提供し、利益最大化を実現します。

そして、東北電力グループの「カーボンニュートラルへの挑戦」を踏まえ、販売カンパニーは2030年度までに「電化の推進とエネルギー利用の最適化を通じたCO<sub>2</sub>削減への貢献（削減貢献量）250万t-CO<sub>2</sub>以上」の目標を掲げ、お客さまの脱炭素への取り組みを支援します。

私たちは、エネルギーの未来を担う責任と覚悟を胸に、企業価値向上とともに、東北・新潟地域における持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、全力で挑み続けます。

関連>グリーンエネルギーサービス事業>  
コーポレートPPAサービスの販売拡大>P.43

関連>電力小売事業>  
顧客のCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献>P.44

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・  
ファイナンスの推進

発電・卸  
火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・  
ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電  
送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

事業環境認識

機会

- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速と再エネニーズの高まり
- データセンター・半導体工場の新増設等による電力需要の増加
- 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源

リスク

- 事業環境を取り巻く制度変更・規制等による影響
- グリーンエネルギー領域における競争の進展

強み

- 再エネを積極的に活用した事業展開の推進
- 電力事業で培った需給運用のノウハウ
- 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤・取引先との人的ネットワークを通じた情報収集力
- 東北電力グループの総合力を活かしたワンストップでのサービス提供

課題

- 資材高騰による再エネ電源調達コスト増への対応

戦略の方向性・重点取り組み

電力小売やソリューションサービスとの組み合わせによる当社グループ一体となった最適なグリーンエネルギーサービスの提案により、お客さまのカーボンニュートラル実現に貢献し、企業価値向上と利益創出を図る

- 東北・新潟地域の豊富な自然エネルギー資源を最大限に活かし、再エネ先進地域としての可能性を力強く広げる

社会全体の環境意識の高まりをサービス拡大の原動力に

グリーンエネルギーサービス事業の方向性

お客さまの環境意識の高まりなどによるニーズの多様化に対応するため、当社はコーポレートPPAサービスをはじめとするさまざまな「グリーンエネルギーソリューション」を組み合わせた最適なお提案を行っています。

これにより、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減を支援するとともに、地域社会におけるカーボンニュートラルの実現に貢献し、企業価値の向上および利益の創出を目指していきます。

**グリーンエネルギーソリューション**



コーポレートPPAサービス  
(オンサイトPPA・オフサイトPPA)



蓄電池導入支援等



需給運用代行  
etc.

コーポレートPPAサービスの販売拡大

CN

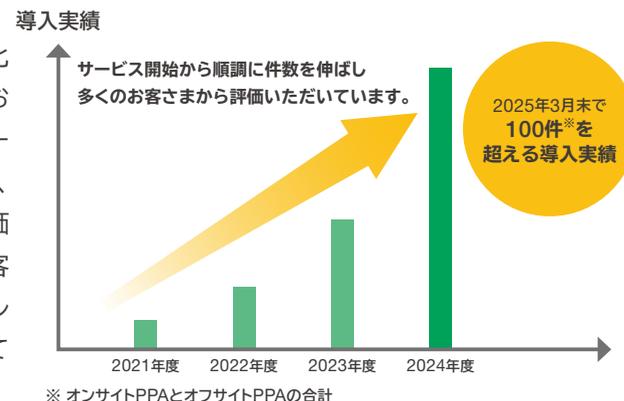
コーポレートPPAサービスは、企業や自治体などの法人のお客さまが、再エネ由来の電気を購入するための契約方法の一つで、再エネの導入により、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献します。

お客さまにとって、初期の導入コストをかけず、再エネ電気や環境価値を長期間安定的に調達できるメリットがあり、当社グループで提供する「オンサイトPPA」「オフサイトPPA」の2つのサービスは年々受注が拡大しています。

オンサイトPPAサービスでは、当社グループの東北エネルギーサービス(株)が設備の設計、施工および施工後のメンテナンスを実施するため、ワンストップでのサービス提供が可能です。

また、オフサイトPPAサービスでは、東北・新潟地域をはじめ、全国各地で導入が進んでいる太陽光のほか、風力、水力、バイオマスといった多種多様な電源を調達し、お客さまのニーズや電力需要に応じた柔軟かつ最適なお提案が可能です。

再エネ電源の調達手段の多様化によりコスト増加影響の抑制とお客さまニーズへの対応を行い、サービスの加入拡大を図るとともに、再エネ由来の電気を電気と環境価値に分離し、環境価値だけをお客さまに提供する「バーチャルPPA」サービスのご提案も進めていきます。



財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

事業環境認識

機会

- お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速
- データセンター・半導体工場の新增設等による電力需要の増加
- 価値観やくらし方の多様化によるニーズの多様化
- 東北・新潟地域の電化率向上のポテンシャルの高さ

リスク

- 競合他社との競争激化
- 燃料市況動向の不透明性の高まり
- 人口減少や物価高騰等を受けたエネルギー需要の伸び悩み

強み

- 東北・新潟地域に根差した事業展開による顧客基盤と人的ネットワークを通じた情報収集力
- 電気事業を通じて培った需給運用などのノウハウ
- お客さまにより沿った専任対応スタッフ「エネルギー・ソリューション・パートナー」をはじめとした当社グループ一体となった提案力

課題

- 価格競争への対応力と持続的に成長するための競争力の確保
- 物価高騰によるコスト増加への対策

戦略の方向性・重点取り組み

地域資源を活かしながら、持続可能で競争力のあるエネルギー供給体制を構築し、東北・新潟地域を軸にエリアを超えた事業展開を進めて販売拡大を図る

- 調達から販売までのバリューチェーンを強化するとともに、当社グループ一体となって付加価値を提供する
- 電化推進や燃料転換支援を通じて、カーボンニュートラルへの貢献と顧客課題への迅速な対応を実現する

旺盛な電力需要の取り込み

全国・東北エリアいずれもデータセンター・半導体工場の新增設や、2050年カーボンニュートラル実現に向けた電化需要の増加により今後の電力需要は増加が想定されています。また、再エネや省エネに関するお客さまのニーズも多様化しています。

さまざまなニーズに対応し、かつ価格競争力のある電力を安定的に供給するため、最適な電源調達の強化を進めています。省エネや熱源の電化に関するご提案および多様なメニューの開発などお客さまのニーズを先取りし、さらにはエリアにとらわれない積極的な事業を展開して、当社グループ全体での価値提供で収益機会の拡大と利益の最大化を図ってまいります。

顧客のCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献

CN

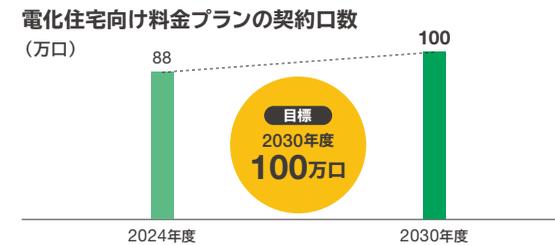
スマートライフ電化

オール電化に太陽光発電や蓄電池、お客さまのくらしに役立つさまざまなサービスを組み合わせる「スマートライフ電化」のご提案を強化しています。

寒冷地を抱える東北・新潟地域では暖房・給湯利用によるエネルギー消費が多いため、大幅なCO<sub>2</sub>排出量削減が期待できるヒートポンプエアコンやエコキュートなどの普及拡大(=電化推進)により、お客さまの省エネ・省コスト、CO<sub>2</sub>削減に貢献します。

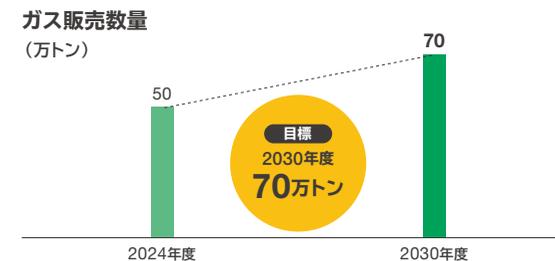
また、グループ企業の東北電力Eライフ・パートナーズ(株)、東北電力ソーラーeチャージ(株)で提供する、家庭用太陽光・蓄電池の設備導入支援をはじめとしたさまざまなサービスとの組み合わせにより、安心・快適、エコなくらしの実現を目指しています。

関連> 気候変動関連の情報開示(TCFD)> 地域ブロック別の電化率> P.56



ガス販売

グループ企業の東北天然ガス(株)と連携し、石炭・石油からCO<sub>2</sub>排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動なども展開しています。



財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>

事業環境認識

機会

- カーボンニュートラル進展に伴う省エネニーズの高まり
- 高齢化に伴うくらしサービスの価値とニーズの向上
- DX進展に伴う顧客データの活用活発化
- 東北・新潟地域の電化ポテンシャルの高さ

リスク

- 人口・世帯減によるくらしサービス関連市場の縮小
- 新サービス提供事業者の台頭・競争激化

強み

- 地域に根差したブランド力
- 電気事業を通じて培った受変電設備や空調設備などのユーティリティ設備の施工、エネルギーマネジメントなどのノウハウ
- 東北電力グループの総合力を活かした企業グループの各商材を含めた独自サービスの開発やワンストップでのサービス提供
- 東北・新潟地域における顧客基盤と地場事業者との連携網

課題

- カーボンニュートラル進展に伴う技術力・サービス開発力のさらなる高度化
- 事業・エリア拡大に資する担い手（提携パートナー）の確保

戦略の方向性・重点取り組み

顧客起点の価値創造と外部との連携によるサービス拡充を通じて、持続的な関係性構築と販売力強化を図り、事業成長と利益創出を目指す

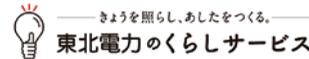
- お客さま目線のサービス開発や持続的な関係構築に基づく潜在ニーズを先取りして、お客さまの期待を超えるサービスを創出する
- サービス提供エリア・サービスの拡充と提携パートナーの拡大を行い、販売力を強化する

お客さま目線で事業運営を幅広くサポートする  
法人向けソリューションサービス



グループ企業の東北エネルギーサービス（株）と連携し、お客さまに最適なユーティリティ設備の導入から保守・運用までを一貫して担うことで、お客さまが安心して本業に専念できる事業環境づくりを支援しています。

また、電力事業で培ったノウハウを活かして、「エグゼクツ SOLA」などの当社独自サービスで、GHG 排出量の可視化や削減ロードマップ作成、省エネ施策の実行支援等、お客さまの脱炭素化やエネルギー利用最適化を後押しし、信頼と実績を重ねています。今後も、電力供給分野にとどまらず、お客さまの多様で幅広いニーズにお応えできるサービスの開発・提案を進めてまいります。あわせて、東北・新潟地域外のお客さまへの販売拡大と提携パートナーの強化を通じて、事業の成長を一層加速してまいります。

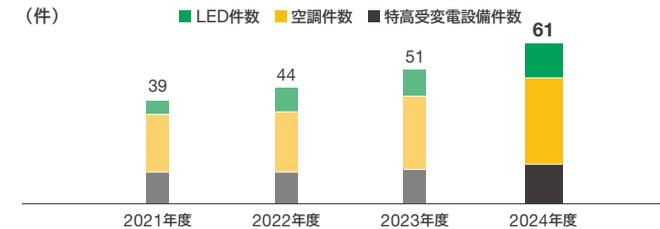


顧客基盤やネットワークを活かしたくらしサービス提供

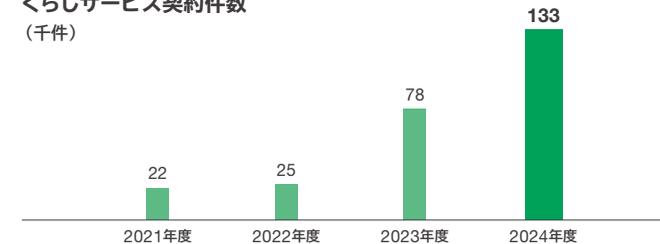
家のライフサイクルを軸としたくらしの困りごとを解決する「くらしサービス」を展開しています。

高齢化の進行や共働き世帯の増加などの社会情勢の変化に伴い、ご自宅のくらしの中で発生するさまざまな課題解決の一助となるべく、「ハウスクリーニング」、住宅の電気設備・水まわりのトラブルに対応する「すまい安心サポート」、「リフォーム・リノベーションサービス」などのメニューを提供しており、10万件を超える多くのお客さまにご利用いただいています。今後も地場事業者との連携を拡充し、提供エリアの拡大を図るとともに、デジタル技術の活用による事業効率化や顧客満足度の向上と、お客さまのさまざまなニーズを踏まえたサービスの拡充により、さらなる成長に取り組んでいきます。

設備受託サービス受注実績  
(件)



くらしサービス契約件数  
(千件)



GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・  
ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・  
ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

# 送配電

## 送配電事業

電力ネットワークを通じ、  
地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支え、  
ともに発展・成長していきます



東北電力ネットワーク株式会社  
代表取締役社長

高野 広充

### 中長期ビジョン実現に向けて

東北電力ネットワーク(株)は、東北6県・新潟県を供給エリアとした一般送配電事業者として、電力の安定供給を担っています。

私たちの使命は、電力の安定供給、カーボンニュートラル達成への貢献、コスト低減や収益確保による事業基盤の安定・強化であり、この使命達成に向けて、送配電事業の中立的・公平性を確保しながら、安全最優先で取り組んでいます。

### 取り組みの進捗状況

現在、2023年度から導入されたレバニューキャップ制度の下、高経年化設備の更新や再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築などの設備投資を計画的に進めており、東北・東京エリア間の50万ボルト送電線(以下、東北東京間連系線)の2ルート化等の大規模系統整備が最盛期を迎えています。

一方で、送配電事業を取り巻く環境を見ると、自然災害の頻発・激甚化、人口減少、労務費単価や物価等の上昇など、多くの課題に直面しています。

このため、事業基盤の安定・強化に向けて、まずは徹底的な効率化によるコスト削減に力を入れています。東北東京間連系線の2ルート化における効率化はもとより、日々の保守・点検業務についても見直しを実施しているほか、設備管理の高度化に資するアセットマネジメントシステムの利用を開始するなど、今後もコスト削減に向けた効率化の取り組みを継続してまいります。

さらに、収益確保に向けて電力需要の拡大の取り組みも推進しています。具体的には、各県に企業誘致活動を支援する担当者を配置するとともに、データセンターなど電力多消費型施設の立地を希望する企業の皆さま向けに、供給設備の面から比較的早期に対応が可能な候補地点(ウェルカムゾーン)を2025年1月に東北電力ネットワーク(株)ホームページ上で公表するなど、企業誘致の支援に向けた対応を加速しています。また、電力スマートメーターを活用した水道・ガスの使用量を自動検針するサービスや、事業所外壁の広告利用、送電鉄塔の貸し出しサービスなど、保有資産を活用した多様な新規事業も推進しています。

なお、レバニューキャップ制度の導入以降、当初想定していなかった物価などの上昇や金利上昇といった事業環境の変化が生じております。こうした状況を踏まえ、国の審議会において制度見直し等に関する議論が行われており、当社としては、その動向を注視しつつ、今後も見直しの早期実現等について要望してまいります。

最後になりますが、東北電力ネットワーク(株)にとって、今後も東北6県・新潟県にしっかりと軸足を置きながら、電力の安定供給やカーボンニュートラル達成への貢献に向けて取り組むという使命は不変です。電力の安定供給を支えるプロ集団として、お客さまの豊かさを広げ、地域を支える、的確かつ質の高いサービスの提供に努めてまいります。

### 事業環境認識

#### 機会

- レバニューキャップ制度に伴う計画的な設備投資機会の確保
- 脱炭素、分散化、デジタル化の進展に伴う技術革新

#### リスク

- 激甚化する自然災害による安定供給や設備などへの影響
- 人口減少の顕在化や電力需給構造の変化

#### 強み

- 東北6県・新潟県の再生可能エネルギー適地としての期待
- 震災等の教訓を踏まえた災害対応力

#### 課題

- 労務費単価や物価等上昇による影響
- 協力会社を含めた担い手の確保・育成

### 戦略の方向性・重点取り組み

#### 電力の安定供給・レジリエンス強化

- 安全最優先の下、効率的かつ災害に強い設備の形成
- ハード・ソフト両面の災害対応力の維持・強化

#### カーボンニュートラルへの貢献

- 大規模系統整備の着実な推進
- 既存送電線の有効活用による再エネ導入拡大・最大限活用

#### コスト低減・新規事業創出・電力需要拡大

- IoT・AI等の新技術を活用したコスト低減
- 保有資産等を活用した新規事業創出・企業誘致支援等による電力需要拡大

### イントロダクション

### 価値創造ストーリー

### 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

#### 発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

#### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

#### エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

#### 送配電

#### 送配電事業

#### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

### 経営基盤・各資本の強化

### コーポレート・ガバナンス

### データセクション

IRサイト >>>

## 電力の安定供給・レジリエンス強化

### 送配電設備の効率的かつ的確な形成と運用による安定供給確保

東北電力ネットワーク(株)は、国土の約2割を占める「広大な供給エリア」と、国内屈指の豪雪地帯などの「厳しい自然条件」の中で、多くの設備を維持・管理しています。

また、近年では自然災害が頻発・激甚化しており、これら自然災害を経験する中で得られたノウハウや技術力を積み上げ、それら災害から得られた教訓を基に、次なる災害への体制を強化しています。

今後も、アセットマネジメントシステム(次頁コラム参照)や、デジタル技術などの新技術を活用し、高経年化設備の計画的・効率的な更新に向けた取り組みを進め、送配電設備の健全性を維持し、安定供給を確保していきます。

### レジリエンス強化の取り組み

これまでに経験した数多くの自然災害から得られた教訓を踏まえて、自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発、他の一般送配電事業者・自治体・防災関係機関との連携強化など、ハード・ソフトの両面からレジリエンス強化の取り組みを進めています。

2024年7月の山形・秋田豪雨災害をはじめ、近年、災害は頻発・激甚化していますが、これら災害で得られた経験・知識から、2024年度は、二次被害防止に向けた作業継続要否の判断基準整理などの取り扱いの見直しを導入しました。

引き続き、安全を前提とした早期復旧に向けて、得られた教訓を活かし、レジリエンス強化に取り組んでいきます。

### 社員インタビュー

2024年7月の豪雨災害では、山形県・秋田県の広範囲で多数の東北電力ネットワーク(株)の設備が被災し、私も酒田市内で現地対応にあたりました。所員は冠水した道路を避けながら復旧ルートを確認し、県内外からの応援隊や自治体へ派遣したりエゾンとの連携により、早期に復旧することができました。災害現場での経験を通じて、若手社員をはじめとする多くの社員の災害への対応力が向上していると実感しています。

今後も、「安全最優先」を基本とし、災害が発生するたびに教訓を共有し、機材や体制の改善や関係個所との連携を高めながら、経験を次世代へ継承し、レジリエンス強化に努めてまいります。



酒田電力センター  
配電工事課  
菅原 和弘

関連>サステナビリティデータブック>安定供給・公衆安全>P.45

## 再生可能エネルギー導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

CN

東北6県・新潟県は、風力発電などの再生可能エネルギーに適した地点が多く、2050年カーボンニュートラル達成に向けては、その発電電力を最大限送電し、活用することが求められるため、東北電力ネットワーク(株)が果たす役割は非常に大きいものと認識しています。

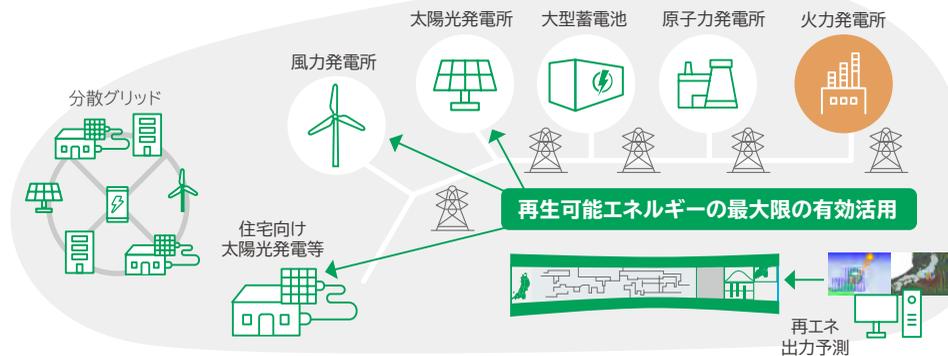
現在、その実現に向けて、東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備について、着実に推進するとともに、既存送電線の容量を有効に活用できるノンファーム型接続<sup>※1</sup>などにより、再生可能エネルギーの系統接続量と送電量の拡大に取り組んでいます<sup>※2</sup>。

また、再生可能エネルギーの系統接続後においては、その出力制御量の低減に向け、「再生可能エネルギー出力予測のさらなる精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用技術の高度化にも継続的に取り組んでおり、再生可能エネルギーの発電量最大化と電力の安定供給・品質維持の両立を図っています。

さらに、近年、大型蓄電池の系統接続が増加していますが、蓄電池は、再生可能エネルギーの余剰電力を充電し、電力不足時に放電できることから、その接続量の拡大にも取り組んでいます。

※1 送電線に流れる電力の大きさに応じて発電出力を制御いただくことにより、送電線整備を行うことなく電源を接続することを可能とする仕組み。  
※2 2024年度末の再生可能エネルギー系統接続実績：約2,161万kW

- 東北東京間連系線の2ルート化や日本海側の50万ボルト送電線の建設等の大規模系統整備の着実な推進
- ノンファーム型接続をはじめとした日本版コネクタ&マネージ等の既存系統の有効活用の推進
- 中長期的なエネルギー政策を踏まえて電力広域的運営推進機関が策定したマスタープランへの適切な対応



関連>電気事業制度・用語解説>P.95

- 「再生出力予測の精度向上」や「出力制御のオンライン化推奨」など、系統・需給運用の高度化に継続的に取り組み、再生の発電量最大化と電力の安定供給・品質維持を両立

イントロダクション

価値創造ストーリー

### 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業

原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業

次世代エネルギーサービス事業

グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・

ソリューションサービス

電力小売事業

ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業

不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト &gt;&gt;&gt;

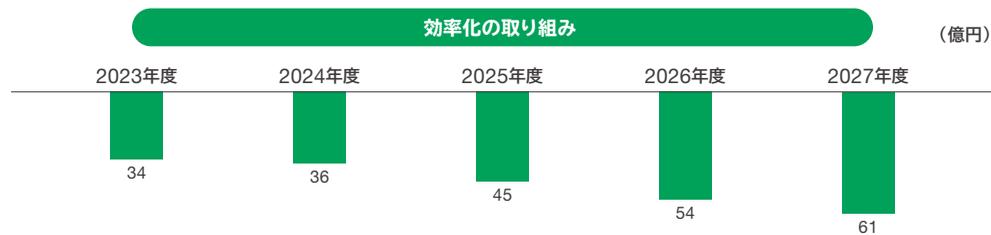
## 中長期視点での事業基盤の安定・強化

### 効率化によるコスト削減に向けた取り組み

レバニューキャップ制度における第1規制期間（2023～2027年度）の事業計画に示した5年間の目標推進に向けて、取り組みを進めています。

効率化の取り組みについては、「収入の見通し」に織り込んだ2023～2024年度対象の効率化額70億円を達成しており、引き続き、さらなる深掘りも含めて取り組んでいきます。

### 「収入の見通し」に織り込んだ効率化額



関連>電気事業制度・用語解説>レバニューキャップ制度>P.95

## 新技術を活用した効率化

DX

送配電設備へのドローンやAIなどのデジタル技術活用による効率化に向けた取り組みも進めています。2023年度は、ドローン・AI画像診断を活用した送電鉄塔点検や、スマートグラスを活用した変電所操作支援の実証試験を進めてきましたが、2024年度は、これら取り組みで得られた知見の通信鉄塔点検への適用を検証するなど、デジタル技術の展開にも取り組んでいます。

これらデジタル技術を活用した効率化は、コスト削減に加え、設備のレジリエンス強化や電力保安業務の高度化にも資する取り組みとなります。今後は、設備分野ごとの具体的施策を、グループ・部門横断で一層進めていきます。



ドローンによる送電線の巡視状況

## 電力需要・新規事業拡大に向けた取り組み

電力需要拡大に向けた取り組みとして、2025年1月より、データセンターなどの電力多消費型施設への供給に対し、供給設備の面から比較的早期に対応が可能な候補地点（エリ

ア)を「ウェルカムゾーン」として公開するなど、積極的な情報発信に努めています。



東北電力ネットワーク(株) HP (ウェルカムゾーンに関するご案内)  
[https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy\\_resource.pdf](https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/pdf/energy_resource.pdf)

また、保有資産やノウハウを活用した新規事業・サービスの創出も推進しており、例えば事業所の外壁などを利用した広告事業や、電柱・鉄塔の位置情報検索サービス、社有地を活用したカーシェアリングなどの事業を展開しています。

なかでも、水道・ガス事業者向けの電力スマートメーター通信ネットワークを活用した自動検針サービスについては、検針業務の効率化や検針員不足の解消、保安業務の高度化など、社会課題解決への貢献も見込まれるため、さまざまな自治体と実証試験を進め、事業拡大に向けて取り組んでいます。今後もこうした新規事業をさらに推進し、収益の拡大を図ってまいります。

### 「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ

- 供給可能容量(目安) 30万kW
- 供給可能容量(目安) 10万kW
- 主な工業団地



### アセットマネジメントシステムの活用効果

アセットマネジメントシステムは、設備関連情報（設備台帳や劣化状態、工事情報等）を一元管理し、それら情報を基に、電力広域的運営推進機関が定めた「高経年化設備更新ガイドライン」を踏まえたリスク評価を行い、施工力等の制約も考慮した合理的な工事計画策定を可能とするシステムであり、2025年3月から利用を開始しています。

本システムを活用していくことで、リスク量評価等の制度対応に伴う追加業務の抑制や工事実績管理といった既存業務の効率化等のコスト削減に加え、将来的にはAIやドローン等とのデータ連携基盤として活用することで保安業務の高度化にも貢献できるシステムです。

#### 設備状態管理

- ・設備台帳や劣化状態等の設備関連情報および関連する経理情報を一元管理
- ・将来的なAI・ドローン等を活用した点検データ等の連携



#### リスク量評価 / 更新計画策定

- ・設備関連情報等から算出した故障確率および故障影響度による定量的な設備のリスク量評価を実現
- ・設備ごとのリスク量のほか、更新費用、施工力や資機材等のリソースの制約条件を踏まえた工事計画を策定



一連業務のシステム化

## イントロダクション

### 価値創造ストーリー

### 財務基盤・事業展開

CFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

#### 発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

#### グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

#### エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

#### 送配電

##### 送配電事業

#### 関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

### 経営基盤・各資本の強化

### コーポレート・ガバナンス

### データセクション

IRサイト ...>

事業環境認識

- 機会**
- カーボンニュートラル実現に向けた取り組み加速
  - 各種インフラの老朽化進展

- リスク**
- 資機材や人件費の高騰
  - 担い手不足の深刻化

- 強み**
- 電力関連設備工事を通じて培ってきたノウハウと施工実績
  - 東北・新潟エリアを中心とした強固な顧客基盤

- 課題**
- 協力会社を含めた担い手の確保・育成
  - 保有技術を活用した新規事業の創出

戦略の方向性・重点取り組み

安定供給の一翼を担いながら、既存事業の深化と成長分野への展開を加速し、事業規模を拡大

- データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- 再エネ関連工事の体制強化
- ベトナム事業を起点としたODA案件を含む海外事業の展開
- 新規事業の研究開発

既存事業の深化と成長分野への展開

総合設備エンジニアリング事業を担う3社（（株）ユアテック、東北発電工業（株）、東北緑化環境保全（株））の保有技術・ノウハウを活用し、一般市場からの収益拡大に取り組んでいます。

屋内配線・空調管・情報通信（（株）ユアテック）

- 関連設備の一括受注、リニューアル営業の深掘りによる受注拡大
- 東北・新潟以外のエリア展開の強化
- ベトナム国を中心とした大型ホテルや複合ビル等の屋内配線・空調管工事の受注拡大



Water Front City Project  
（ベトナムにてユアテックGが機械設備を施工）

産業用設備の建設・保守・運転（東北発電工業（株））

- プラント向け電源設備等の建設・保守拡大
- ボイラ灰付着低減等のソリューションサービスの展開
- 木質バイオマス灰循環利用に係る基礎研究

ESG関連（東北緑化環境保全（株））

- ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル実現に向けた“人と自然に優しい環境づくり”
- ピオトープをはじめとした緑の環境保全・創出
- 生物多様性や自然再興のための環境コンサルティング・環境調査
- 健全な環境確保のための有害物質等の測定・分析

事業環境認識

- 機会**
- 不動産価格・賃料の上昇
  - 好立地の不動産への関心

- リスク**
- 金利の上昇
  - 建設費の高騰

- 強み**
- 利活用可能な不動産を保有
  - グループ企業が保有する不動産に係るアセット・ノウハウ

- 課題**
- 一般向け事業の実績不足
  - 事業進展に伴う資産の増加

戦略の方向性・重点取り組み

保有資産の利活用を中心に事業を展開

- 仙台圏等における賃貸オフィス・レジデンス等の開発
- 事業を通じ、地域の活性化や開発エリア全体の価値向上に貢献

地域発展・利益創出に向けた取り組み

当社グループにおいて不動産事業を担う東日本興業（株）が保有し仙台市中心部に位置する電力ビルについて、街区一体再開発事業を推進しています。

本事業では、「働く場所」「楽しむ場所」として多くの人を集め、にぎわいと交流を創出し、持続的な経済活力を生み出すことを目指しています。当社グループとしても、市民に親しまれている電力ビルのイメージを継承・発展させることで、地域の発展や活性化に貢献します。

また、今後は当社グループの保有資産の利活用を中心に、オフィス・レジデンスを開発するなど不動産事業での一般向け収益拡大に取り組んでいきます。



電力ビル再開発イメージ

財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業

DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ

海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト ...>

事業環境認識

機会

- DXの社会的ニーズの高まり
- デジタル技術の飛躍的進化

強み

- エネルギー事業やITサービスの提供を通じて得た技術やノウハウ
- 東北・新潟地域における顧客基盤

リスク

- 技術革新への対応遅れに伴うビジネス機会の損失

課題

- DX・IT関連人財の確保・育成

戦略の方向性・重点取り組み

DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開

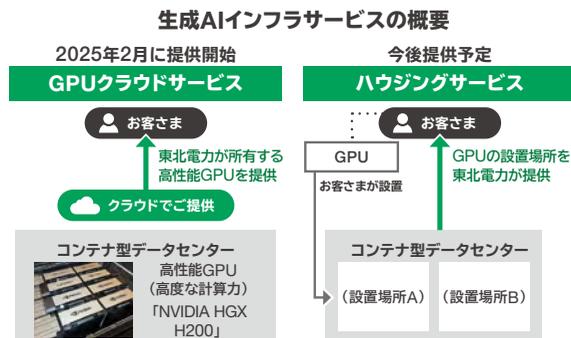
- 労働力不足に対応したAIサービスなど、地域課題の解決に向けたトータルソリューションの提供による収益拡大
- 当社グループにおけるDXの取り組みで得た成果の地域への展開
- 高度DX・ITスキルを有する人財の確保

AI関連サービスをはじめとする新たな価値創出への挑戦

DX

生成AIの急速な普及に伴い、その開発や利用に必要なGPUの需要も拡大しているため、「生成AIインフラサービス」の創出に取り組んでいます。2025年2月に「GPUクラウドサービス」を開始、年度内にはお客さまのGPUの設置場所を提供する「ハウジングサービス」を開始する予定です。また、(株)エクサウィザーズとの業務提携の下、東北6県および新潟県の人材不足などの課題解決に資する「法人向けAIサービス」の提供を開始しました。

さらに、お客さまのDX推進に不可欠なITサービスであるネットワーク、クラウド、セキュリティ、IoTを含むトータルソリューションについて、当社グループがエネルギー事業やITサービスの提供を通じて得た技術やノウハウを活かし、新たなサービスの拡充に取り組めます。



新たな領域へのチャレンジ

地域森林資源利活用事業(新規事業)

地域における資源循環システムの構築を目的として「横手湯沢フォレストサイクル(株)」を2024年5月に設立しました。地産地消を前提に、地域に賦存する森林資源を利用したバイオマス発電や熱供給を行うとともに、植林・造林等による森林整備を通じて資源循環システムの構築を目指します。



横手発電所(完成予想図)

海外発電事業

国内で培ってきた発電事業に関する技術や経験等を活用し、ランタウ・デダップ地熱発電事業(インドネシア)およびギソン2石炭火力発電事業(ベトナム)に出資参画しています。

引き続き、本事業の安定稼働に向けて着実に取り組んでいきます。



ランタウ・デダップ地熱発電所(インドネシア)

当社が出資参画しているプロジェクト

	ランタウ・デダップ 地熱発電事業	ギソン2 石炭火力発電事業
所在国	インドネシア	ベトナム
出力規模(千kW)	98	1,200
当社持分出力(千kW)	14.3	120
運転開始時期	2021年12月	2022年7月

財務基盤・事業展開

GFOメッセージ/財務戦略

グリーン/トランジション・ファイナンスの推進

発電・卸

火力発電事業  
原子力発電事業

グリーンビジネス

再生可能エネルギー発電事業  
次世代エネルギーサービス事業  
グリーンエネルギーサービス事業

エネルギー・ソリューションサービス

電力小売事業  
ソリューションサービス事業

送配電

送配電事業

関連領域

総合設備エンジニアリング事業  
不動産事業  
DX・IT事業

新たな領域へのチャレンジ  
海外発電事業

経営基盤・各資本の強化

コーポレート・ガバナンス

データセクション

IRサイト >>>